

「人身事故の発生と隠蔽、関係者の処分なき昇進とこうした違法総会への幹部社員の加担、さらには今回の疑惑は、まちがいなくつながっている。日枝という権力者がもたらした非道というばかりでなく、社を挙げて世の中を舐めきってきたとしか言いようがない」、「隠蔽や背信、偽計が長年月にわたってまかり通ってきたのはなぜか」、「同業のテレビ局はもちろん、新聞社がほとんど報道してこなかったから」などと、中川一徳・ジャーナリスト「日枝久フジサンケイグループ代表への引退勧告」『文藝春秋』は糾弾しています。

「米国の AP 通信は（24年12月）24日、『ダイヤモンド・オンライン』の記事を引用しつつ、iPhoneなどの受託生産で知られる台湾企業鴻海（ホンハイ）精密工業が日産の買収を検討していることがホンダと日産の協議を急がせたと伝えた」と、鈴木均・地経学研究所主任研究員「日産買収を目指したホンハイの狙い、ホンダの勝算」『中央公論』にはあります。

「誤報に近い深刻な報道をついつい下敷きにして考えた結果、誰もがこの経営統合に日産の経営不振を絡めて想像の羽を広げてしまった。三社の会見で発表されたのはあくまでも未来志向の協業であって、日産の足下の苦境を救うことを目的とした話ではまったくない」と、池田直渡・自動車経済評論家「日産・ホンダ『経営統合』の誤解」『Voice』は強調しています。

井上久男・ジャーナリスト「日産鈍感力社長にいら立つホンダ暴れ馬社長」『文藝春秋』は、「決断できない内田氏に、暴れ馬と呼ばれる三部氏は、しびれを切らしているのではないか」、「内田氏の鈍感さが、世紀の経営統合交渉で最大の障害となっているのではないか」と指摘しています。

「US スチールの栄光は、すっかり過去のものである」、「トランプ大統領は、政治ショーでの利用価値がなくなれば『あとはお好きに』と US スチールを放り出し、石破首相が訪米する頃には『日本製鉄の投資を歓迎する』と手のひらを返しているかも知れない」と、大西康之・ジャーナリスト「日本製鉄に立ちはだかる鉄鋼王の栄光」『文藝春秋』は予見しています。

「グローバル・リーダーシップの不在という『Gゼロ世界』に逆戻りしています」、「この世界では頂点に立つ捕食者はすこぶる上手くやれます。その典型例は言わずもがなアメリカですが、他方でアメリカ以外の国にとって『Gゼロ世界』は非常に危険です。アメリカが勝者で、ほかの国はすべて敗者になるか

らです」、「部品や素材の分野では世界トップの位置にいる、いわゆるガリバー企業が日本にはあります。今後は、テクノロジー、技術開発、イノベーション・フロンティアにおける新しい部品や素材などをもっとつくるべきです。そうして中国企業もその素材が必要という話になれば、日本に頼らざるを得なくなるし、中国に対する影響力を行使することもできる」などと、イアン・ブレマー・国際政治学者・ユーラシア・グループ社長「トランプはGゼロ世界の最大の受益者」『Voice』は述べています。

神田真人・前財務官「為替介入 水面下の国際工作」『文藝春秋』は、「(為替レート)の過度の変動や無秩序な動きの時は為替介入が可能であると解されている」、「円買い介入が税金の無駄遣いだという滑稽な話があるそうだ。当然であるが、一銭も税金を使っていない。過去の円高局面において円売り介入を行った際、FB(政府短期証券)を発行して調達した円を売って購入した外貨資産(とその運用益)を売却しただけである」と述べています。

神田は、『Voice』の「特集1 官僚の正体」の特集巻頭に「若き官僚たちに告ぐ『希望の言葉』」を寄せています。2005年度財務省採用パンフレットに寄稿(「一緒にやらないか」)していますが、「複雑で不確実な時代であればこそ、官僚の職務はさらにやりがいのある仕事となります。だからこそ、『一緒にやらないか』というわけです」とのことです。

上の特集内で、上川龍之進・大阪大学教授「『財務省支配論』の虚実を考える」は、「財務省が『国土型官僚』のように増税を推進する『憎まれ役』を担うのは、政治家が財政健全化に熱心ではないからである。財務省が『調整型官僚』のように総合調整役として力を揮うのは、政治家がみずからの手で調整を行なえないからである。要するに財務省支配論が広がるのは、政治家の力不足が原因である」と断じています。

『中央公論』は「官僚たちの正念場」を特集しています。

特集巻頭対談「『強い官邸』の作り方と財務省へのエール」で、牧原出・東京大学教授の「世間の霞が関への視線は厳しく、SNSで財務省が『ザイム真理教』などと揶揄されています。全く困ったことです」との言に、「安倍政権の7年8ヵ月を支えた首相秘書官」で、経産省出身の今井尚哉・キャノングローバル戦略研究所研究主幹は「気の毒ですよ。大蔵叩きとはずいぶん戦ってきましたが、高齢化が進行するなか、消費増税は絶対に必要です。さらにいえば金融所得に

課税する富裕税も必要で、安倍政権がさらに長期化していれば、消費税の次は富裕税を国際的な議論にかけていたでしょうね」と応じています。

竹中治堅・政策研究大学院大学教授「財務省—『最強官庁』の幻想と安倍元首相の不信感」は、「財務省自身が倒閣を企てていたとは考えにくい。それほど力もない。それでも14年秋の消費税率引き上げ延期を決める過程を経て、安倍首相が財務省に強い不信感を抱くようになったというのが実態であろう。首相から『政局』という物騒な言葉が飛び出す前に、緊張の高まる国際環境を背景に集団的自衛権と消費税率引き上げのどちらを政治的に優先させるのか、安倍首相と財務省幹部が胸襟を開いて話し合う関係を築けていなかったとすれば、我々国民にとっても惜しまれることであった」と結んでいます。

「経産省内部では、12年からの数年は、停滞していた課題が次々と処理される様子に強い感銘を受けて、政権との一体感があったという。だが、安倍政権が長期化するとともに、内閣が例年のように打ち出す政策が小粒化し、その下請けをさせられる経産省本体では、つじつま合わせのような作業に追われることになり、期待がしぼんだともされる。特定の経産官僚の活躍は、いわば個人プレーとして、省全体の復権を意味するわけではなかったといえよう」と、飯尾潤・政策研究大学院大学教授「経済産業省—通産省の栄光と新たな挑戦」は分析しています。

白鳥潤一郎・放送大学准教授「外務省—『特殊な官庁』の昭和・平成・令和」は、「外交全般を見渡す意味で、NSS（国家安全保障局）や官邸の経験が重視されることは不自然ではないが、在外公館長経験を持つ局長がほぼいなくなったのは行き過ぎではないだろうか」と危惧しています。

「注目すべき点は、防衛省から『天皇』と呼ばれる存在が消えたことだ」、「『天皇』が定期的にあらわれた背景には、文官統制の仕組みだけでなく、国民や政治家の防衛政策への関心の薄さがあり、防衛官僚への丸投げが常態化していたことが大きい。また、制服組に対する忌避感も影響していた」、「安保外交に積極的な政治家が登場」し、「官邸主導の政治運営が進んだため、防衛省にふたたび『天皇』があらわれる可能性は低くなった」と、辻田真佐憲・評論家・近現代史研究者「防衛省—『天皇』不在の時代に求められること」は見ています。

土居丈朗・慶應義塾大学教授「厚生労働省—巨大で忙しい縦割り組織」は、「現在の定員で課題克服を進めることが困難ならば、厚労省の予算定員の増員を躊躇すべきでない。最悪なのは、人員不足を都合のよい理由として社会保障や雇用に関する課題が未解決のまま放置されることだ」と心配しています。

赤坂太郎「水面下で動き出した大連立構想」『文藝春秋』は「まさに鶴のような宰相は一見謙虚に見えて、その低空飛行がどこに向かっているのか、先が見えない」と難じています。

『文藝春秋』に「第172回芥川賞発表」（受賞作・安堂ホセ「D'TOPIA」、鈴木結生「ゲートはすべてを言った」）が、『中央公論』には「新書大賞2025」の発表（受賞作・三宅夏帆『なぜ働いていると本が読めなくなるのか』）がありました。

（文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時）